

【表紙】
【提出書類】 大量保有報告書
【根拠条文】 法第27条の23第1項
【提出先】 関東財務局長
【氏名又は名称】 株式会社テレビ朝日
代表取締役会長兼CEO 早河 洋
【住所又は本店所在地】 東京都港区六本木六丁目9番1号
【報告義務発生日】 平成29年12月1日
【提出日】 平成29年12月7日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】 1
【提出形態】 その他
【変更報告書提出事由】

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社レイ
証券コード	4317
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所 JASDAQ市場

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社テレビ朝日
住所又は本店所在地	東京都港区六本木六丁目9番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成25年10月15日
代表者氏名	早河 洋
代表者役職	代表取締役会長兼CEO
事業内容	放送法によるテレビジョンの放送事業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	株式会社テレビ朝日 経営戦略局 小林 直治
電話番号	03-6406-1111

(2)【保有目的】

発行者との資本業務提携を目的とした政策投資。

(3)【重要提案行為等】

--

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
--	-------------------	--------------------	--------------------

株券又は投資証券等（株・口）		1,430,900		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A		-	H
新株予約権付社債券（株）	B		-	I
対象有価証券カバードワラント	C			J
株券預託証券				
株券関連預託証券	D			K
株券信託受益証券				
株券関連信託受益証券	E			L
対象有価証券償還社債	F			M
他社株等転換株券	G			N
合計（株・口）	O	1,430,900	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R			
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S			
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T			1,430,900
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U			

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成29年12月1日現在）	V	14,328,976
上記提出者の株券等保有割合（％） （T / (U+V) × 100）		9.99
直前の報告書に記載された株券等保有割合（％）		

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成29年12月1日	株券（普通株式）	1,430,900	9.99	市場外	取得	343

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

平成29年12月1日付で、提出者は発行者との間に資本業務提携契約を締結しました。当該契約に基づき、上記（５）の取得について、以下のとおりおこなう予定です。

株式の取得先及び取得株式数：(株)エイチ・ダブリュ・プロジェクト（715,500株）、分部至郎氏（715,400株）

株式譲渡契約締結日：平成29年12月1日

株式受渡予定日：平成29年12月19日

また、当該契約に基づいて、発行者のおこなう自己株式1,434,900株の処分（払込金額合計492,170,700円（1株につき343円））について、提出者は、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件として、発行者との間に株式総数引受契約を締結のうえ、その総数を引き受けるものとされています。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	490,798
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	490,798

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地